2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名　株式会社ＪＶＣケンウッド　　上場取引所　東
コード番号　6632　ＵＲＬ　https://www.jvckenwood.com/
代表者　（役職名）代表取締役　会長執行役員 最高経営責任者（CEO）　（氏名）江口　祥一郎
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役　副社長執行役員 最高財務責任者（CFO）　（氏名）宮本　昌俊　ＴＥＬ　045-444-5232

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	183,778	8.5	12,265	47.4	11,488	19.2	11,955	16.2	8,213	9.5	5,815	△44.7
2026年３月期中間期	169,321	△4.1	8,319	△36.1	9,633	△28.9	10,292	△28.9	7,500	△32.4	10,514	89.7

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	58.29	53.30
2026年３月期中間期	50.97	50.84

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	344,935	151,260	145,354	42.1
2026年３月期	347,605	149,698	143,834	41.4

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	6.00	－	12.00	18.00
2027年３月期	－	10.00			
2027年３月期（予想）			－	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	376,000	5.4	22,300	6.8	19,500	△5.1	19,700	△9.1	14,700	△12.4	105.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
　①　IFRSにより要求される会計方針の変更：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	161,564,801株	2026年３月期	161,564,801株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	22,798,507株	2026年３月期	20,232,589株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	140,908,977株	2026年３月期中間期	147,146,050株

（注）自己株式数には、株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式を含めています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月２日（月）にアナリスト及び機関投資家向けにオンライン説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、2026年10月30日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

※　各分野の名称を次のとおり略して記載しています。
セーフティ＆セキュリティ・・・・・・・・・S&S
モビリティ＆テレマティクスサービス・・・・M&T
エンタテインメント　ソリューションズ・・・ES

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（セグメント情報） …… 14

1．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(当中間期の概況)

当社及び連結子会社における当中間連結会計期間の全社売上収益は、モビリティ&テレマティクスサービス(M&T)分野の国内用品事業における販売増や、エンタテインメント ソリューションズ(ES)分野のエンタテインメント事業が好調に推移したことに加え、円安が進行したことなどから、前年同期比で増収となりました。

全社事業利益は、セーフティ&セキュリティ(S&S)分野の無線システム事業の減収影響や、M&T分野において期初の想定以上のメモリーなどの部品価格高騰の影響を受けたものの、国内用品事業及びエンタテインメント事業の増収効果に加え、当中間連結会計期間中に受領した米国IEEPA(国際緊急経済権限法)関税の還付金を第2四半期連結会計期間に売上原価の減額として認識したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

全社事業利益が増益となったことから、全社営業利益以下、親会社の所有者に帰属する中間利益までの段階損益も前年同期比で増益となりました。

当中間連結会計期間の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比	増減率
売上収益	169,321	183,778	+14,456	+8.5%
事業利益※	8,319	12,265	+3,946	+47.4%
営業利益	9,633	11,488	+1,854	+19.2%
税引前中間利益	10,292	11,955	+1,663	+16.2%
親会社の所有者に帰属する中間利益	7,500	8,213	+712	+9.5%

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「事業利益」を使用して説明します。

また、当中間連結会計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	中間連結会計期間(参考)
損益為替レート	米ドル	約160円	約159円	約159円
	ユーロ	約185円	約183円	約184円
前期(参考)	米ドル	約145円	約147円	約146円
	ユーロ	約164円	約172円	約168円

＊売上収益

当中間連結会計期間における売上収益は、M&T分野の国内用品事業における販売増や、ES分野エンタテインメント事業が好調に推移したことに加え、円安が進行したことなどから、全社では前年同期比で約145億円増(8.5%増収)となる1,837億78百万円となりました。

＊事業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「事業利益」としています。

当中間連結会計期間における事業利益は、S&S分野の無線システム事業の減収影響や、M&T分野において期初の想定以上のメモリーなどの部品価格高騰の影響を受けました。一方、国内用品事業及びエンタテインメント事業の増収効果に加え、当中間連結会計期間中に受領した米国IEEPA関税の還付金について、第2四半期連結会計期間に売上原価の減額など、約43億円を事業利益に計上したことなどから、前年同期比で約39億円増(47.4%増益)となる122億65百万円となりました。

＊営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は、生産拠点の人員削減などの構造改革費用の計上や、前年同期には固定資産譲渡益の計上があったものの、事業利益が増益となったことなどから、前年同期比で約19億円増(19.2%増益)となる114億88百万円となりました。

＊税引前中間利益

当中間連結会計期間における税引前中間利益は、営業利益が増益となったことに加え、米国IEEPA関税の還付金にともなう受取利息約２億円を金融収益として計上したことなどから、前年同期比で約17億円増（16.2%増益）となる119億55百万円となりました。

＊親会社の所有者に帰属する中間利益

当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間利益は、税引前中間利益が増益となったことなどから、前年同期比で約７億円増（9.5%増益）となる82億13百万円となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及び事業利益は以下のとおりです。

2027年３月期中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）　（単位：百万円）

セグメント		2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	前年同期比
セーフティ&セキュリティ（S&S）分野	売上収益	43,725	40,388	△3,336
	事業利益	5,122	5,502	＋379
モビリティ&テレマティクスサービス（M&T）分野	売上収益	95,432	107,602	＋12,169
	事業利益	2,545	2,972	＋426
エンタテインメント　ソリューションズ（ES）分野	売上収益	25,866	31,252	＋5,386
	事業利益	526	3,782	＋3,255
その他	売上収益	4,297	4,534	＋237
	事業利益	124	8	△115
合計	売上収益	169,321	183,778	＋14,456
	事業利益	8,319	12,265	＋3,946

＊セーフティ&セキュリティ（S&S）分野

当中間連結会計期間におけるS&S分野の売上収益は、前年同期比で約33億円減（7.6%減収）となる403億88百万円、事業利益は同約４億円増（7.4%増益）となる55億２百万円となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、民間市場向けの販売が回復したものの、北米公共安全市場において主要販売先である地方自治体の予算執行の見直しなどが顕在化し、見込み案件の凍結や新規受注の停滞による影響を受けたことなどから、前年同期比で約13億円の減収となりました。

業務用システム事業は、ヘルスケアからの撤退にともなう販売減の影響などから、前年同期比で約21億円の減収となりました。

(事業利益)

無線システム事業において、北米公共安全市場向けの販売減による減収影響に加え、人件費や減価償却費などの固定費が増加したものの、米国IEEPA関税の還付金を第２四半期連結会計期間に売上原価の減額として認識したことなどから、S&S分野全体では前年同期比で増益となりました。

＊モビリティ&テレマティクスサービス（M&T）分野

当中間連結会計期間におけるM&T分野の売上収益は、前年同期比で約122億円増（12.8%増収）となる1,076億２百万円、事業利益は同約４億円増（16.8%増益）となる29億72百万円となりました。

(売上収益)

OEM事業は、車載音響・伝送部品を手掛けるASK Industries S.p.A.（以下「ASK」）において、中国経済の低迷にともなう販売減の影響を受けましたが、円安が進行したことに加え、国内用品事業において前期末より新規導入した製品の販売増などから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、国内市場向けカーナビゲーションの新製品の投入効果や、メモリーなどの部品価格高騰に対する価格反映を進めたことなどから、前年同期比で増収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどの販売増に加え、メモリーなどの部品価格高騰に対する価格反映を進めたことなどから、前年同期比で増収となりました。

(事業利益)

当中間連結会計期間において、期初の想定以上にメモリーなどの部品価格高騰が進んだ影響や、ASKの販売減による影響を受けました。一方、国内用品事業における販売増や、米国IEEPA関税の還付金を第２四半期連結会計期間に売上原価の減額として認識したことなどから、M&T分野全体では前年同期比で増益となりました。なお、メモリーなどの部品価格高騰による収益への影響は継続しており、引き続き対応を進めています。

＊エンタテインメント　ソリューションズ（ES）分野

当中間連結会計期間におけるES分野の売上収益は、前年同期比で約54億円増（20.8%増収）となる312億52百万円、事業利益は同約33億円の大幅増（618.6%増益）となる37億82百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、ヘッドホン・イヤホンの販売が回復しましたが、プロジェクターの販売が減少したことなどから、前年同期比で約13億円の減収となりました。

エンタテインメント事業は、音楽配信などのコンテンツの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で66億円の大幅な増収となりました。

(事業利益)

エンタテインメント事業が音楽配信などのコンテンツの好調な販売にともなう増収効果により大幅な増益となったことから、ES分野全体では、前年同期比で大幅な増益となりました。

(２) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

＊資産

資産合計は、棚卸資産やSan Luis Aviation, Inc.（以下「SLA」）の株式取得にともなう無形資産などは増加したものの、営業債権及びその他の債権や有形固定資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約27億円減となる3,449億35百万円となりました。

＊負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加したものの、借入金の返済を進めたことなどにより、前連結会計年度末比で約42億円減となる1,936億75百万円となりました。

＊資本

資本合計は、自己株式取得による減少があったものの、中間利益の計上にともない利益剰余金が約65億円増加したことなどから、前連結会計年度末比で約16億円増となる1,512億60百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末比から0.7ポイント増加し42.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

＊営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は237億62百万円となり、前年同期比で約77億円収入が増加しました。主な要因は、米国IEEPA関税に係る還付金の入金にともなう税引前中間利益の増加及び未払費用の増加によるものです。

＊投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は123億60百万円となり、前年同期比で約12億円支出が増加しました。主な要因は、SLAの株式取得による支出があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したことによるものです。

＊財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は119億55百万円となり、前年同期比で約69億円支出が増加しました。主な要因は、借入金の返済を進めたことによるものです。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約147億円増となる643億40百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（2027年３月期の業績予想について）

当中間連結会計期間の売上収益は、M&T分野の国内用品事業における販売増や、ES分野のエンタテインメント事業が好調に推移したことに加え、円安が進行したことなどから想定を上回りました。事業利益は、S&S分野の無線システム事業の販売減の影響を受けたことなどから、米国IEEPA関税の還付金分を除くと想定を下回る結果となりました。

第３四半期連結会計期間以降は、国内用品事業及びエンタテインメント事業において堅調な推移を見込む一方、M&T分野においてメモリーなどの部品価格高騰による収益への影響が懸念されます。また、無線システム事業は、北米公共安全市場向けの販売が想定を下回る見通しです。

以上から、本日別途開示しました「2027年３月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2026年５月１日に公表しました2027年３月期通期連結業績予想について、以下のとおり修正します。

（単位：百万円）

		2026年３月期 連結業績	2027年３月期 前回発表予想 （2026年５月１日公表）	2027年３月期 今回修正予想 （2026年10月30日公表）	前回発表 予想比	前年 同期比
売上収益		356,865	364,000	376,000	＋12,000	＋19,134
事業利益※		20,880	23,400	22,300	△1,100	＋1,419
営業利益		20,540	20,600	19,500	△1,100	△1,040
税引前利益		21,660	21,000	19,700	△1,300	△1,960
親会社の所有者に帰属する当期利益		16,787	15,000	14,700	△300	△2,087
為替レート	（米ドル）	151円	155円	155円	±０円	＋４円
	（ユーロ）	175円	180円	180円	±０円	＋５円

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,716	64,340
営業債権及びその他の債権	73,919	72,447
契約資産	5,349	4,608
その他の金融資産	2,504	2,247
棚卸資産	61,044	64,072
製品回収権	351	320
未収法人所得税等	924	520
その他の流動資産	7,834	6,985
流動資産合計	217,647	215,543
非流動資産		
有形固定資産	64,901	61,526
のれん	1,002	1,577
無形資産	28,157	31,129
退職給付に係る資産	115	86
投資不動産	4,136	4,099
持分法で会計処理されている投資	9,954	10,321
その他の金融資産	12,048	11,036
繰延税金資産	6,424	5,552
その他の非流動資産	3,218	4,062
非流動資産合計	129,958	129,392
資産合計	347,605	344,935

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	52,212	53,179
契約負債	3,905	4,662
返金負債	3,745	4,321
借入金	18,589	15,184
その他の金融負債	5,039	3,899
未払法人所得税等	1,345	1,889
引当金	2,446	2,422
その他の流動負債	29,880	30,545
流動負債合計	117,165	116,106
非流動負債		
社債及び借入金	50,009	48,398
その他の金融負債	10,669	9,817
退職給付に係る負債	14,493	13,698
引当金	1,239	1,196
繰延税金負債	2,453	2,438
その他の非流動負債	1,875	2,018
非流動負債合計	80,741	77,569
負債合計	197,906	193,675
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	41,074	41,178
利益剰余金	72,782	79,322
自己株式	△18,866	△21,445
その他の資本の構成要素	35,199	32,653
親会社の所有者に帰属する持分合計	143,834	145,354
非支配持分	5,864	5,906
資本合計	149,698	151,260
負債及び資本合計	347,605	344,935

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	169,321	183,778
売上原価	117,756	124,459
売上総利益	51,565	59,318
販売費及び一般管理費	43,245	47,053
その他の収益	1,803	468
その他の費用	421	974
為替差損益（△は損失）	△68	△270
営業利益	9,633	11,488
金融収益	516	739
金融費用	661	904
持分法による投資損益（△は損失）	803	632
税引前中間利益	10,292	11,955
法人所得税費用	2,557	3,568
中間利益	7,735	8,387
中間利益の帰属		
親会社の所有者	7,500	8,213
非支配持分	234	173
中間利益	7,735	8,387
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益	50.97円	58.29円
希薄化後１株当たり中間利益	50.84円	53.30円

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間利益	7,735	8,387
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	876	△21
純損益に振り替えられることのない項目合計	876	△21
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	2,008	△2,006
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△233	△291
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	127	△251
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,902	△2,550
その他の包括利益合計	2,779	△2,571
中間包括利益	10,514	5,815
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,330	5,690
非支配持分	184	125
中間包括利益	10,514	5,815

（３）要約中間連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2025年４月１日時点の残高	13,645	42,357	58,086	△11,589	－	909	20,529
中間利益			7,500				
その他の包括利益						876	2,208
中間包括利益	－	－	7,500	－	－	876	2,208
自己株式の取得		△1		△2,000			
自己株式の処分				0			
自己株式の消却							
株式報酬取引		△303		410			
配当金			△1,480				
子会社に対する所有持分の変動		△326					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計	－	△631	△1,480	△1,590	－	－	－
2025年９月30日時点の残高	13,645	41,725	64,106	△13,179	－	1,785	22,737

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2025年４月１日時点の残高	772	391	22,602	125,103	6,295	131,399
中間利益			－	7,500	234	7,735
その他の包括利益	△254		2,829	2,829	△50	2,779
中間包括利益	△254	－	2,829	10,330	184	10,514
自己株式の取得			－	△2,002		△2,002
自己株式の処分			－	0		0
自己株式の消却			－	－		－
株式報酬取引			－	106		106
配当金			－	△1,480	△168	△1,649
子会社に対する所有持分の変動			－	△326	△394	△721
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			－	－		－
所有者との取引額合計	－	－	－	△3,702	△563	△4,266
2025年９月30日時点の残高	517	391	25,432	131,730	5,916	137,647

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2026年４月１日時点の残高	13,645	41,074	72,782	△18,866	－	2,287	31,111
中間利益			8,213				
その他の包括利益						△21	△2,148
中間包括利益	－	－	8,213	－	－	△21	△2,148
自己株式の取得		△0		△2,635			
自己株式の処分							
自己株式の消却		△9		9			
株式報酬取引		114		47			
配当金			△1,695				
子会社に対する所有持分の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			22			△22	
所有者との取引額合計	－	104	△1,673	△2,578	－	△22	－
2026年９月30日時点の残高	13,645	41,178	79,322	△21,445	－	2,243	28,962

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2026年４月１日時点の残高	1,408	391	35,199	143,834	5,864	149,698
中間利益			－	8,213	173	8,387
その他の包括利益	△352		△2,523	△2,523	△48	△2,571
中間包括利益	△352	－	△2,523	5,690	125	5,815
自己株式の取得			－	△2,636		△2,636
自己株式の処分			－	－		－
自己株式の消却			－	－		－
株式報酬取引			－	161		161
配当金			－	△1,695	△83	△1,779
子会社に対する所有持分の変動			－	－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△22	－		－
所有者との取引額合計	－	－	△22	△4,170	△83	△4,254
2026年９月30日時点の残高	1,055	391	32,653	145,354	5,906	151,260

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	10,292	11,955
減価償却費及び償却費	8,579	10,359
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△435	△737
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	62	29
金融収益	△516	△739
金融費用	661	904
固定資産売却損益（△は益）	△1,205	△12
持分法による投資損益（△は益）	△803	△632
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	11,318	230
契約資産の増減額（△は増加）	△571	671
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,147	△4,198
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△1,500	2,374
未払費用の増減額（△は減少）	△4,344	378
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△484	1,087
その他	△1,682	3,618
小計	18,222	25,289
利息の受取額	430	670
配当金の受取額	83	62
利息の支払額	△602	△592
法人所得税の支払額	△2,046	△1,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,087	23,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,011	△2,665
有形固定資産の売却による収入	1,380	32
無形資産の取得による支出	△6,216	△5,574
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	―	△3,400
長期前払費用の取得による支出	△969	△744
その他	△1,323	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,139	△12,360

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,299	2,341
短期借入金の返済による支出	△37,638	△4,610
長期借入れによる収入	8,004	6,224
長期借入金の返済による支出	△9,938	△9,250
リース負債の返済による支出	△1,845	△1,781
自己株式の取得による支出	△2,000	△2,635
配当金の支払額	△1,480	△1,695
非支配持分への配当金の支払額	△715	△536
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△721	－
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,048	△11,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,125	△821
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,025	△1,375
現金及び現金同等物の期首残高	48,597	65,716
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,623	64,340

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「セーフティ＆セキュリティ（S&S）分野」「モビリティ＆テレマティクスサービス（M&T）分野」「エンタテインメント　ソリューションズ（ES）分野」の３つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

セーフティ＆セキュリティ（S&S）分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
モビリティ＆テレマティクスサービス（M&T）分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用スピーカー・アンプ・アンテナ・ケーブル、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
エンタテインメント ソリューションズ（ES）分野	プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額
	セーフティ&セキュリティ(S&S)分野	モビリティ&テレマティクスサービス(M&T)分野	エンタテインメントソリューションズ(ES)分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	43,725	95,432	25,866	165,024	4,297	169,321	―	169,321
セグメント間の内部売上収益又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	43,725	95,432	25,866	165,024	4,297	169,321	―	169,321
セグメント利益(注)	5,122	2,545	526	8,195	124	8,319	―	8,319
その他の収益								1,803
その他の費用								421
為替差損益(△は損失)								△68
営業利益								9,633
金融収益								516
金融費用								661
持分法による投資損益(△は損失)								803
税引前中間利益								10,292

(注)セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額
	セーフティ&セキュリティ(S&S)分野	モビリティ&テレマティクスサービス(M&T)分野	エンタテインメントソリューションズ(ES)分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	40,388	107,602	31,252	179,243	4,534	183,778	―	183,778
セグメント間の内部売上収益又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	40,388	107,602	31,252	179,243	4,534	183,778	―	183,778
セグメント利益(注)	5,502	2,972	3,782	12,257	8	12,265	―	12,265
その他の収益								468
その他の費用								974
為替差損益(△は損失)								△270
営業利益								11,488
金融収益								739
金融費用								904
持分法による投資損益(△は損失)								632
税引前中間利益								11,955

(注)セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。